

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 宣 義

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 宣 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	101,375	133,147	138,042
経常利益	(百万円)	4,632	4,572	5,624
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,744	3,138	5,081
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,671	9,013	10,797
純資産額	(百万円)	43,853	61,682	49,974
総資産額	(百万円)	108,158	143,789	121,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	151.99	127.13	206.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.2	37.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,362	14,795	9,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,990	19,991	19,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,359	3,759	7,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,115	4,144	5,171

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.23	77.45

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では設備投資の増加や雇用、消費の改善を通じて景気は回復基調にあり、米国でも生産活動が拡大基調にある中、雇用環境や住宅市場が底堅く推移しました。欧州経済も回復傾向にあります。失業率は高止まりが続いており、中国の経済成長は以前に比べて鈍化し安定成長の段階に入りました。

自動車業界においては、日本では上期の自動車販売は購入補助制度があった前年同期を下回りましたが、下期は新型車効果などから前年同期を上回って推移しています。北米では自動車販売の増加が持続しており、中国でも暦年の自動車販売台数が過去最高となる中、期初に日中関係の影響を受けた日系自動車メーカーの販売も回復し、再び拡大基調にあります。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」に沿ってこれまでに培った技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとした受注拡大に努めており、当第3四半期においては、10月にインドネシア共和国に鋳物素材から金型製作までを一貫して行うピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オートテクノロジーズ・インドネシアを設立し、今後、競争力ある金型及び金型鋳物を、需要増加が見込まれるインドネシア国内をはじめグローバルに供給していくことを計画しております。

以上を受けた、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、自動車フレームの生産が主に北米で増加したことに加え、為替換算上の影響があり1,331億47百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。利益面では、日本での上期の生産減少とタイの自動車購入補助制度終了に伴う反動減の影響から、営業利益は42億64百万円(同8.7%減)、経常利益は45億72百万円(同1.3%減)となりました。また、法人税等や少数株主利益の増加もあり、四半期純利益は31億38百万円(同16.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

日本

昨秋以降は新型車効果により自動車フレームの生産が増加しましたが、上期の生産が低調だった影響を補いきれず生産台数は前年同四半期に比べ減少したものの、在外子会社に対する金型及び溶接設備の売上が増加し、売上高は400億98百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。経常利益は上期の自動車フレームの生産減少の影響から13億66百万円(同24.9%減)となりました。

欧州・北米

主力得意先の生産台数の増加や為替換算上の影響により売上高は613億16百万円(前年同四半期比33.2%増)、経常利益は10億30百万円(同32.1%増)となりました。

中国

第3四半期連結累計期間における自動車フレームの生産は、期初の日中関係の影響から回復したことに加え、人民元に対して円安が進んだことが為替換算上でプラスとなり、売上高は223億90百万円(前年同四半期比20.0%増)、経常利益は23億9百万円(同11.8%増)となりました。

アジア・大洋州

タイの補助金効果による自動車需要の拡大を受けて自動車フレームの生産が増加したものの、秋以降はその反動から需要が減少しており、売上高は179億78百万円(前年同四半期比133.8%増)となりましたが、経常利益は1億1百万円(同51.6%減)となりました。

なお、従来、連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日でしたが、同社は当事業年度より決算日を3月31日に変更しております。これによりセグメント情報において同社の経営成績は、前第3四半期連結累計期間は平成24年1月から9月までを、当第3四半期連結累計期間は平成25年4月から12月までを使用しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、たな卸資産が減少した一方で受取手形及び売掛金が増加したことなどにより流動資産合計が増加しました。また、有形固定資産を新たに取得したことなどにより固定資産合計が増加し、これらの結果、資産合計は1,437億89百万円(前連結会計年度末比218億10百万円増)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、長期借入金などが増加したことなどにより821億7百万円(前連結会計年度末比101億2百万円増)となりました。

純資産合計は、新株式の発行及び自己株式処分による資金調達により34億10百万円増加したことに加え、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加、為替相場の円安によって為替換算調整勘定がプラスに転じたことなどにより616億82百万円(前連結会計年度比117億8百万円増)となりました。自己資本比率は37.4%(前連結会計年度比2.1ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、株式の発行による収入や自己株式の処分による収入、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の減少等の資金の減少によって41億44百万円(前年同四半期比28百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権が増加したものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより前年同四半期と比べ74億33百万円(101.0%)増加の147億95百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同四半期と比べ60億1百万円(42.9%)増加の199億91百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の減少や社債の償還があったものの、株式の発行による収入や自己株式の処分による収入、長期借入れによる収入により前年同四半期と比べ4億円(11.9%)増加の37億59百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間において、日本、欧州・北米、中国及びアジア・大洋州の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インド ウッタールプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	2,872	229	自己資金及び借入金	平成25年3月	平成27年9月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の能力増強については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月10日 (注) 1	2,122,000	27,872,830	904	4,145	904	13,141
平成25年12月25日 (注) 2	520,000	28,392,830	221	4,366	221	13,363

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 909 円

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 852.72 円

資本組入額 426.36 円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,358,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,374,600	243,746	
単元未満株式	普通株式 17,330		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		243,746	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 平成25年12月10日付で公募増資により2,122,000株、平成25年12月25日付で第三者割当増資により520,000株の新株式をそれぞれ発行したことにより、第3四半期会計期間末現在の発行済株式総数は28,392,830株となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,358,900		1,358,900	5.28
計		1,358,900		1,358,900	5.28

- (注) 平成25年12月10日付で公募による自己株式の処分によって1,358,000株を処分しました。この結果、当第3四半期会計期間末現在の自己株式は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数も含めて971株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211	4,144
受取手形及び売掛金	² 19,826	² 23,066
たな卸資産	14,465	14,361
繰延税金資産	1,032	1,040
その他	3,777	3,232
流動資産合計	44,314	45,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,089	17,886
機械装置及び運搬具(純額)	24,419	27,072
工具、器具及び備品(純額)	9,604	18,310
土地	7,575	7,615
建設仮勘定	9,685	17,184
有形固定資産合計	68,374	88,068
無形固定資産		
ソフトウェア	138	176
その他	15	17
無形固定資産合計	153	194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,444	8,162
長期貸付金	747	117
繰延税金資産	659	733
その他	699	779
貸倒引当金	415	111
投資その他の資産合計	9,135	9,681
固定資産合計	77,664	97,944
資産合計	121,979	143,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,110	22,089
短期借入金	18,136	18,724
1年内償還予定の社債	300	100
1年内返済予定の長期借入金	7,292	7,701
未払金	4,041	4,099
未払法人税等	1,217	1,487
賞与引当金	1,176	654
設備関係支払手形	928	1,507
その他	3,268	3,717
流動負債合計	53,472	60,080
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	13,238	16,055
繰延税金負債	734	1,122
退職給付引当金	3,544	3,936
役員退職慰労引当金	272	245
債務保証損失引当金	357	434
その他	284	233
固定負債合計	18,532	22,026
負債合計	72,004	82,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	4,366
資本剰余金	12,237	13,459
利益剰余金	30,328	32,981
自己株式	1,062	0
株主資本合計	44,743	50,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	988	1,582
為替換算調整勘定	2,654	1,455
その他の包括利益累計額合計	1,666	3,037
少数株主持分	6,897	7,837
純資産合計	49,974	61,682
負債純資産合計	121,979	143,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	101,375	133,147
売上原価	88,790	119,421
売上総利益	12,584	13,726
販売費及び一般管理費	7,912	9,461
営業利益	4,672	4,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	98
貸倒引当金戻入額	-	322
為替差益	87	119
補助金収入	106	93
その他	181	277
営業外収益合計	470	912
営業外費用		
支払利息	437	515
その他	73	89
営業外費用合計	510	604
経常利益	4,632	4,572
特別利益		
固定資産売却益	41	20
受取保険金	1,438	292
特別利益合計	1,480	312
特別損失		
固定資産廃棄損	52	35
固定資産売却損	6	5
投資有価証券売却損	-	97
減損損失	21	2
災害による損失	1,017	-
その他	-	0
特別損失合計	1,097	142
税金等調整前四半期純利益	5,015	4,742
法人税等	993	1,261
少数株主損益調整前四半期純利益	4,022	3,481
少数株主利益	278	343
四半期純利益	3,744	3,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,022	3,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	594
為替換算調整勘定	645	4,938
その他の包括利益合計	649	5,532
四半期包括利益	4,671	9,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,056	7,841
少数株主に係る四半期包括利益	615	1,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,015	4,742
減価償却費	5,953	8,732
賞与引当金の増減額(は減少)	566	532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	261
受取利息及び受取配当金	95	98
支払利息	437	515
固定資産売却損益(は益)	35	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	97
受取保険金	1,438	292
固定資産廃棄損	52	35
減損損失	21	2
災害による損失	1,017	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	322
売上債権の増減額(は増加)	1,882	1,358
たな卸資産の増減額(は増加)	577	1,500
仕入債務の増減額(は減少)	5,108	2,906
その他	1,807	265
小計	8,363	15,883
利息及び配当金の受取額	95	98
利息の支払額	437	516
保険金の受取額	1,438	292
災害損失の支払額	883	-
法人税等の支払額	1,213	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,362	14,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	40
有形固定資産の取得による支出	12,948	21,637
有形固定資産の売却による収入	129	58
無形固定資産の取得による支出	41	80
投資有価証券の取得による支出	433	36
投資有価証券の売却による収入	-	1,038
その他	696	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,990	19,991

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,132	976
長期借入れによる収入	7,489	9,336
長期借入金の返済による支出	7,499	6,974
社債の償還による支出	300	300
株式の発行による収入	-	2,252
自己株式の取得による支出	1,026	0
自己株式の処分による収入	-	1,157
配当金の支払額	436	512
少数株主への配当金の支払額	-	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359	3,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,156	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	7,272	5,171
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,115	4,144

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社は決算日を3月31日に変更しております。 この変更に伴う、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整のうえ連結し、また現金及び現金同等物の増減については四半期連結キャッシュ・フロー計算書に「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	436百万円	425百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ		3,161
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オートテクノロジーズ・インドネシア		1,200
計	436	4,787

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,316百万円	4,144百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	
現金及び現金同等物	4,115	4,144

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年5月21日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議しました。これを受け、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けにより平成24年5月22日に普通株式1,300,000株、10億25百万円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10億62百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268	11.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月10日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当増資を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が11億26百万円及び資本剰余金が12億22百万円増加し、自己株式が10億62百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が43億66百万円、資本剰余金が134億59百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,704	46,032	18,068	7,570	101,375		101,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,353	16	595	118	9,083	9,083	
計	38,057	46,048	18,664	7,688	110,459	9,083	101,375
セグメント利益(経常利益)	1,819	779	2,065	210	4,874	242	4,632

(注) 1 セグメント利益の調整額 242百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,779	61,295	22,179	17,893	133,147		133,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,318	21	211	84	8,636	8,636	
計	40,098	61,316	22,390	17,978	141,784	8,636	133,147
セグメント利益(経常利益)	1,366	1,030	2,309	101	4,808	235	4,572

(注) 1 セグメント利益の調整額 235百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	151円99銭	127円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,744	3,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,744	3,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,633,296	24,683,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	268百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。